

続 グローバル化時代の地方工業集積 一産地・地方工業集積から国内における「最終生産拠点」へ

糸野 博行
(大阪商業大学)
総合経営学部教授



< 要 旨 >

筆者は2015年に上伊那地域を題材とした地方工業集積の動きを書いた。そこでは地域内大企業における生産内容の変化が、スピンアウト企業や地域内企業の連携による自社製品企業の展開などをもたらし、新たな活力ある企業が生まれつつあったことを述べた。そしてそれら企業は、かつてこの地域の代名詞とも言われた組立作業を行う企業とは大きく異なっている点を指摘した。その後も調査を続けると、地域内の組立型企業が減少していたこと、一方で加工型企業が多くみられるようになったことに気づいた。つまり2000年以降、地域内の企業群が大きく変化していることが調査によってわかったのである。

この地域の産業構造の変化に大きな影響を与えたのは高度成長期における諏訪地域の発展とその後の展開である。上伊那地域における加工型企業の増大は、諏訪地域からの大企業移転とそれに伴う加工企業の流入によるところが大きかったのである。つまり高度成長期以降、諏訪地域に生じた生産拡大と操業環境の悪化が、大企業移転と協力企業の移転を招き、80年代以降に生じた大企業の生産内容転換が、両地域中小企業への労働者移転や独立創業を招いたと考えられる。

同時に労働者の移動と転換もこの時期におこった。高度成長期の後半、諏訪地域からの労働者が上伊那地域の北西部に住居を構え諏訪地域へ通勤しはじめた。その後、上伊那地域で加工企業として開業するものも現れた。これらの企業は、独立当初は、諏訪地域の企業と取引をおこなっており、高度成長期以降、このような動きが上伊那地域北西部で生じ、地域に加工企業群を叢生させたのである。

2000年以降、上伊那地域の高度化とともに、両地域は一体化し、諏訪・上伊那地域として存立するようになる。地域内の組立型企業群は変化の結果、激減したが、一部の協力企業には組立部門も残っており、諏訪・上伊那地域は、関東圏や中部圏などの大規模完成品メーカーにとって国内における「最終生産拠点」の一つともいえるべき地域になっている。

目次

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1 はじめに | 4 地域企業の変化 |
| 1) 「続」グローバル化時代の地方工業集積 | 1) 加工型企業への転換 |
| 2) 上伊那地域経済の概況 | 2) 諏訪地域の拡大 |
| 2 補足調査および概要 | 5 上伊那地域集積から諏訪・上伊那地域集積へ |
| 1) 補足調査について | 1) 諏訪地域と一体化した集積 |
| 2) 調査概要 | 2) 地域への加工需要 |
| 3) 2001年調査との比較 | まとめにかえて |
| 3 地域の産業構造 | |
| 1) 5類型による分析 | |

1 はじめに

1) 「続」グローバル化時代の地方工業集積

筆者は以前、本機関誌に上伊那地域を題材とした地方工業集積の動きを書いた。そこでは地域内大企業における生産内容の変化が、スパインアウト企業や地域内企業の連携による自社製品企業の展開などをもたらし、新たな活力ある企業が生まれつつあったことを述べていた。そしてそれら企業は、かつてこの地域の代名詞とも言われた組立作業を行う企業とは大きく異なっている点を指摘したのである¹。

筆者は当初、これら活力ある企業が地域のネットワークや支援事業によって生まれたと推測し、その後もこの地域を調べた。その結果、大企業の生産変動はこれら活力ある地域企業を生み出しただけでなく、地域の代名詞であった組立型企業²の減少をもたらしたことが、同時に、

地域中小企業の多くが加工型企業となっていたことに気づいたのである。つまり2000年以降、地域内の企業群が大きく変化していることが調査によってわかった。今回は前回までの調査結果を踏まえつつ、地域内の構造変化について検討を行なうため、「続」という名前を付けている。

本稿の結論としては、この地域は、かつて組立型企業が集積している地域であったが、近年の外部経済環境変化によってこれらの企業が激減し、現在では加工を中心とする中小企業、すなわち加工型企業が地域の中心となっていることを示す。

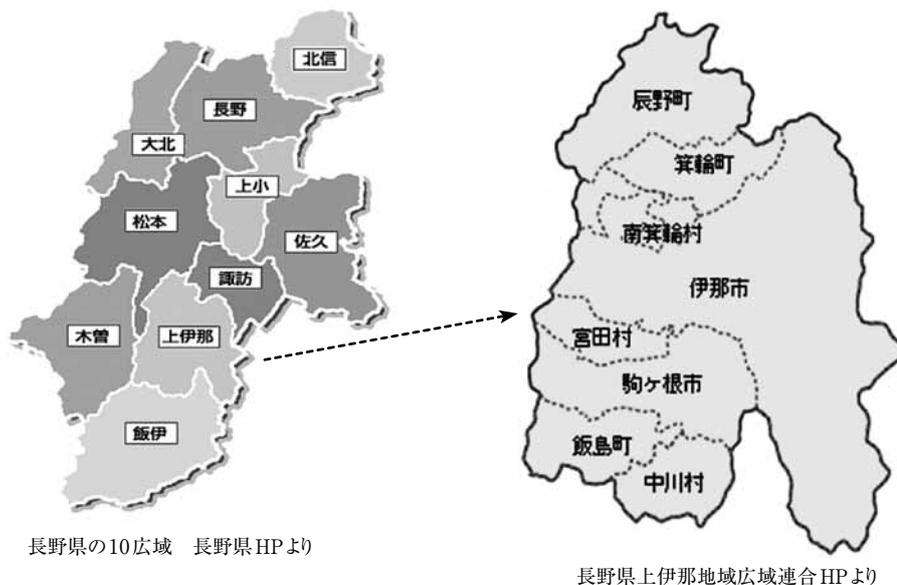
2) 上伊那地域経済の概況

長野県上伊那地域とは、長野県南部にあり、伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡（飯島町、辰野町、箕輪町、中川村、南箕輪村、宮田村）で構成されている地域である（図表1参照）。

¹ 桑野（2015a）参照。

² 組立型企業とは、専ら組立作業を中心に行う企業のことである。また「組立」という作業内容であるが、本稿では基本的に、はんだ付けやネジ締め作業、巻線など不熟練労働者を用いた単純作業を指している。

図表1



長野県の10広域 長野県HPより

長野県上伊那地域広域連合HPより

近年の上伊那地域工業を見ておこう。上伊那地域は長野県10広域における代表的な工業地域である。この10広域において製造品出荷額等で、松本地域、長野地域につぐ第3位の工業地域である。平成に入ってから工業地域として著名な諏訪地域を抜いている(図表2)。また事業所数も10広域において4位であるが減少幅が少なく、産業構造として安定している地域

であることがわかる(図表3)。県内でも有数の工業地域である上伊那地域であるが、近年では、地域内の大企業が撤退するなど、経済環境の変化を受けている。

2 補足調査および概要³

1) 補足調査について

前回論文で紹介した調査以降も、2018年ま

図表2 製造品出荷額等の推移

(単位：億円)

	松本	長野	上伊那	諏訪
平成19年度	22,639	11,067	8,913	7,487
20年度	20,570	10,603	8,710	6,940
21年度	16,140	8,179	6,374	4,717
22年度	18,705	8,764	7,438	5,319
23年度	16,094	8,099	6,608	5,483
24年度	13,620	8,895	6,293	5,663
25年度	14,032	9,156	6,327	5,657
26年度	14,980	9,868	6,617	5,550
27年度	17,176	11,612	7,214	5,566
28年度	16,580	11,285	7,329	5,516

出所) 工業統計表 各年版
(筆者作成)

図表3 事業所数の推移

(単位：億円)

	松本	長野	上伊那	諏訪
平成19年度	975	1,361	748	1,000
20年度	1,001	1,357	773	1,056
21年度	898	1,259	687	892
22年度	867	1,210	669	855
23年度	877	1,218	701	883
24年度	822	1,168	661	834
25年度	796	1,133	644	809
26年度	771	1,115	644	801
27年度	818	1,186	680	867
28年度	726	1,077	613	786

出所、注) 図表2と同じ
(筆者作成)

³ 基本的に糸野(2015b)で使用した調査に追加調査を行なったものである。この調査概要は糸野(2019)をまとめたものである。

で継続して調査をおこなった。糸野（1994）での調査および糸野（2001）の調査企業もふまえて調査をおこなったのである。さらに伊那市商工会、南箕輪村商工会、箕輪町商工会に紹介を依頼し調査を進めた。最終的に調査企業は、地域内中核大企業（4社）と中小企業（25社）行政、銀行等（9団体）となった。さらに地域企業に勤めていた労働者や、元地域企業経営者の婦人（現在は農作業に従事）にも話を聞くことができた。企業によっては複数回お話を伺っている。

2) 調査概要

①地域内中核大企業の存在と地域内発注の減少

上伊那地域には「地域内中核大企業」と呼べるような企業が現在でも存在する。大手完成部品メーカーでは、KOA(株)、ルビコン(株)、そして大手完成品メーカーとしては、オリンパス(株)、(株)キッツなどである。これら大手の部品メーカーやセットメーカーは現在でも生産を継続しているが、これらの企業では生産内容を変化させ、地域内への発注を大幅に減少させていた。

②地域中小企業の変化

2001年調査企業のうち大企業を除く16社へ郵送でアンケートを行ったが、調査不可・倒産が4件、あて先不明1件、調査企業が4件であった。つまりアンケートが到着していながら返答のない企業が7社存在していることになる⁴。これらの企業の存在をHP等で確認したところ、電話番号は存在しているものの経営を確認できない企業が多かった。このことから考えられるのは、現在、経営を行ってはいないが、企業の

あった場所に現在も住んでいるという可能性である。つまり廃業したためにアンケートには返答しなかったと思われるケースであり、これらは組立を行っていた企業であった。

③地域内中小企業の特徴

調査企業である地域内中小企業は、域内中核大企業を除くと、取引関係から2つに分けられる。一つは、客先の仕様に応じて生産する「下請企業」と呼べる企業である。もう一つは前回の論文（糸野（2015a））で取り上げた自社製品をもつ、「自社製品企業」である。今回は地域の産業構造に焦点を当てるため、下請中小企業に焦点を当て検討する。

さて調査を行った下請中小企業についての特徴であるが、第一は加工型企業が多いということである。以前からこの地域で多くみられた組立型企業は激減していたことも今回の特徴といえよう。第二に地域外企業と取引をおこなっている企業が9割を占めているという点である。1993年調査では地域内企業との取引が約9割だったものが今回の調査では逆転している（図表4）。そしてその取引先は何度も変更されていた。第三に当該企業において、中核的な技術は創業当初から変わらないところが多い。ただし大きく転換していた企業も一部に存在する。そして第四に、取引先である顧客の要望に積極的に対応することで需要を開拓していた企業が多くみられた。特に顧客やそれ以外の企業、材料屋や外注先などの企業から「困りごと」などの情報を入手したり、口コミで紹介されたりすることをきっかけとして取引を開始しているケースが多い。上伊那地域の下請中小企業は顧客の「困

⁴ 糸野（2019）での調査概要と若干数字が異なるが、調査不可のものを未回答としてカウントしたためである。

図表4 下請企業取引先地域比較

	1993年調査	2015年調査
地域内	23	2
地域外	2	20

注) 地域内とは上伊那地域（伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡の二市一郡をさす）内である。
1993年調査は糸野（1994）での調査、2015年調査は今回の調査結果に基づく。
（筆者作成）

りごと」に積極的に対応することで、地域外の新たな需要を獲得していた。これらは加工を中心とする企業に共通の特徴として見られたのである。

3) 2001年調査との比較

今回の調査と2001年調査との比較をしてみたい。図表5「調査企業・地域別・加工別分類」は、糸野（2001）の調査記録⁵と今回の調査企業を比較するために、地域と加工内容によって整理したものである。

ここからわかることは第一に、今回の調査では組立を行う企業が激減しているという事実である。組立型中小企業は2001年調査時で16社あったものが全くなっていた。それは伊那市だけではなく駒ヶ根市や箕輪町・辰野町・南箕輪村（以下では箕輪町他とする）も同様であ

った。この組立型中小企業の減少は、今回の調査において伊那市の調査企業が1/3近くまで減少した要因にもなっていた。つまりこの地域の特徴とまで言われていた組立型中小企業が激減していたのである。

その一方で加工型中小企業の増加も指摘することができる。2001年調査では3地域で6社だったものが15社へと増加し2.5倍にもなっていた。同時に地域別に見てみると、箕輪町他の地域では3社から11社へと4倍ほど、駒ヶ根市でも1社から3社へと3倍となっている。

このように地域内で増加している加工型中小企業であるが、伊那地域では逆に2社から1社へと減少していた。つまり伊那市周辺では組立型・加工型中小企業がともに減少し、箕輪町他周辺地域では組立型中小企業が減少し、加工型中小企業が増加していたといえる。

図表5 調査企業・地域別・加工別分類

①2001年調査（29社）

	伊那市	駒ヶ根市	箕輪町他	計
組立	8	3	5	16
機械加工	2	1	3	6
自社製品	3	1	0	4
その他	3	0	0	3
計	16	5	8	29

②2015年調査（25社）

	伊那市	駒ヶ根市	箕輪町他	計
組立	0	0	0	0
機械加工	1	3	11	15
自社製品	2	0	1	3
その他	3	0	4	7
計	6	3	16	25

注) 箕輪町他には辰野町、南箕輪村の企業も含めて表示してある。その他は、表面処理、設計、梱包、ソフト開発、材料などの企業である。
2001年調査は糸野（2001）での調査、2015年調査は今回の調査結果に基づく。
（筆者作成）

5 糸野（2001）の付表1「上伊那地域調査企業一覧」である。

3 地域の産業構造

このように上伊那地域は2000年以降、新たな動きを示す企業が存在するだけでなく、地域を担う企業も変化していることが読み取れる。そこで以下ではこの地域における構造変化を詳しくみるために、特徴的な企業群に分類し分析をおこなう。

1) 5類型による分析

糸野（2001）では上伊那地域の企業を8つの企業群に分けて検討していた。今回は2000年以降の変化を見るために企業類型にある程度の共通性を持たせ、検討することにした。地域の企業群は、「大手完成品・部品メーカー」、「地域完成品・部品メーカー」、「加工型中小企業」、「組立型中小企業」、「自社製品企業」の5つに分けて考えることができる。以下ではこの分類により地域企業を分析してみたい。

①「大手完成品・部品メーカー」

上伊那地域企業群の類型としては、第一に地域を代表するKOAや長野オリンパス（旧オリンパス伊那工場）といった「大手完成品・部品メーカー」群を上げることができる。前回の論文でも中核的大企業として一つに扱っていた部分である。糸野（2001）では完成品製造と部品製造とを分けていたが、今回はそれをまとめて一つとしている。その理由としては、前回の論文でも見たように、両メーカーとも現時点で地域に発注している部分はそれほど多くないからである。さらに地域内における外注数

も少なくなり、地域への影響も、両メーカーを分けて考える必要があまり見られなくなったため、まとめても影響がないと考えたからである。

2000年以降における「大手完成品・部品メーカー」の動きであるが、国内生産拠点の統廃合の中で、NEC（日本電気株）を除き⁶、現時点でも生産拠点として地域にとどまっていることが特徴であろう⁷。上伊那地域だけを見ると協力工場は少なく見えるが、後述するように、諏訪・上伊那地域を一体として考えると協力工場も一定程度存在すると考えられる。さらにこの地域に残された部門を見ると、長野オリンパスは顕微鏡の製造および内視鏡のメンテナンス、日本電産サンキョー（株）伊那事業所は産業ロボットの開発部門であり、単純な生産工場ではない点が特徴的である⁸。

このように「大手完成品・部品メーカー」は地域への依存を減少させているが、諏訪・上伊那を一つの地域としてみると、後述するように試作から開発、メンテナンスなどについて、地域集積を活用している部分も存在していると考えられ、「大手完成品・部品メーカー」がこの地域に現在も存立している理由の一つであると考えられる。

②「地域完成品・部品メーカー」

次に「地域完成品・部品メーカー」群をあげることができる。正確に言えば、資本関係の変化で地元資本とは言えなくなったものの、生産や取引関係においては地域との結びつきが強く、いわば地域の中核企業の役割を果たしている企業群である。事例企業としてはロジテック（株）

⁶ 長野NEC（長野日本電気株）は2017年に完全撤退している。

⁷ オリンパスの場合は、坂城工場を閉鎖し伊那工場へ統合している。日本電産サンキョーは飯田工場を2002年に閉鎖している。

⁸ 2000年の調査ではあるが、当時の調査で、セイコーエプソン（株）のプロジェクター生産において設計から試作、開発、修正まで、諏訪地域から上伊那地域の範囲で行っていることを伺った。糸野（2001）参照。

や前回の論文で取り上げたタカノ(株)などを挙げることができる⁹。

これらの企業群は、上伊那地域に協力企業を多く持ち、細かいもの、困ったことなど、スピードを要する需要に対応することで、国内需要に対応している。これら企業の取引先も、ベンダーの管理も含めて上伊那地域の企業に任せられ、QCD¹⁰における細かい対応も可能であるため発注していたとのことであった。つまり自社の競争力の源泉として、諏訪・上伊那地域の集積を活用しており、なかでも上伊那地域の比率が高いとのことであった¹¹。

③「加工型中小企業」

そして第三に、地域に多く存在し、地域を特徴づける企業群としては、「加工型中小企業」群をあげることができる。加工内容は多岐にわたるが、それぞれの企業は切削や板金など特定加工に特化している。また地域外企業との取引が多く、諏訪地域とのかかわりが強いことも特徴である。ただし上伊那地域においては、企業数そのものは多く、地域の代表的な企業群ではある。しかし後述するように加工型企业同士の結びつきは少なく、ネットワーク構造もほとんど確認できなかった。事例企業としてはP社やL社などをあげることができる（事例企業に関する詳細は付表を参照のこと）。

P社は従業員70名で、熊本の半導体製造装置メーカーと取引する板金・塗装加工企業である。関東の企業とも取引しており地域外企業との取引が多い企業である。熊本の仕事は、もともと取引先企業の松本工場のものであったが、

製品が熊本工場に移管されても取引が継続されている。現地企業でもできないことではないが、すべての面で見ると当該企業のほうに優位性があるようで、当社に注文が来る。もともとは諏訪地域で操業していたが、当時の仕事量拡大と諏訪での雇用等の問題から、箕輪町へ新しく工場を設立することになった。地域内に外注はあまりなく、熱処理やメッキなど他の加工程度である。基本は内部での生産が中心である。近年では取引先の要望により組み立て作業を行うようになった。

L社は、従業員5名のワイヤーカットによる機械加工企業で、自動車用部品および一般機械の部品を製造している。もともと創業者は岡谷市の帝国ピストンリング(株)（現：TPR(株)長野工場）に勤め、様々な部署を渡り歩き一通りの機械加工を覚えたそうである。その後、図面作成も独学でマスターし、1990年（平成2年）に箕輪町で独立した。現在は諏訪地域の企業からの仕事や関東からの仕事をしている。箕輪町を選んだ理由は1979年（昭和54年）に箕輪町の北西部に家を建てたからである。それまでは岡谷市の社宅に住んでいた。独立するまでは箕輪町から岡谷市まで自動車通勤していた。仕事は1、2個のものが多いが、部品点数が多いものである。1、2個の仕事が多いので、外注は熱処理などの加工程度である。

このように加工型企业は、地域内に企業数は多いが、地域内集積の直接的な活用は少ない。ただし諏訪・上伊那地域を一つの地域と考えると、仕事のやり取りや、熱処理、メッキなど基

9 詳しくは桑野（2015a）を参照のこと。

10 QCDとは、「Quality」、「Cost」、「Delivery」で「品質」、「コスト」、「納期」をさす。

11 2017年に行ったヒアリング調査に基づく。

盤部分における地域内企業の活用を見て取ることができる。

④「組立型中小企業」

第四に、かつてこの地域に多くみられ糸野(2001)などで指摘してきた「組立型中小企業」群である。ここで「組立」としているのは、基本的に人手を必要とし労働集約的な作業が中心となる作業をさしている。もちろん高度な組立もあるが、この地域で行っていたものは基板組立、はんだ付けのような作業であった。このような労働集約的で変化の多い手作業を行うことを前提とした「組立」をおこなう企業群である。

調査概要のところでも述べたが、2014年におこなったアンケートでも返答してきた企業はごくわずかであり、HP等で確認すると倒産しているところもあった。今回の調査では、組立を行っている企業であっても加工がメインであり、組立は一部でしかなかったのである。つまり2014年からの調査では組立を専門に行っている企業は、一社も調査することができなかつたのである。

⑤「自社製品企業」

そして前回の論文、糸野(2015a)で中心的に取り上げた自社製品や製品開発を行う企業を第五の「自社製品企業」群とする。かつて勤めていた大企業や地域外企業で学んだ技術や技能を活かし、地域内外の新たな市場を目指す企業群である。数は少ないものの地域の新たな展開と考えられる¹²。

4 地域企業の変化

このように2014年以降の調査からは、それまで地域の中心として取り上げられていた組立型の企業の話の伺うことができなかった。また別な報告書に掲載されていた企業一覧表についても確認してみたが、現在存在している組立を行っている企業はわずかであった。つまり上伊那地域の組立型企業群は減少していることが明らかになったのである。

しかしながらその一方でここ数年における地域の事業所数に大きな変化は見られない。なぜ組立型企業が減少しておりながら地域内の事業所数には変化が見られないのであろうか。このことは、組立型の企業が減少した分、どこかの部分が増加したこと想定される。筆者が行った2001年の調査と2014年以降の調査を比較すると、調査対象企業に加工型企業が増えていたことがわかる。これらのことから考えると2000年以降、この地域では組立型企業の減少と加工型企業の増加が同時に進行していたと考えられる。

1) 加工型企業への転換

組立型企業の減少と加工型企業の増加について考えてみよう。まず考える必要のあることは、組立型企業の加工型企業への転換である。もしこのことが起きていれば事業所数の変化がないことは当然であろう。筆者も当初はそう考えていた。しかしながら調査で業務内容を変えた企業を訪問してみると、それほど話は単純ではなく、多くの企業が転換する可能性が低いことが分かった。

¹² くわしくは糸野(2015a)の4節を参照のこと。

①転換企業の事例

今回事例として取り上げるのは、前回論文でも取り上げたB社である¹³。この企業は1994年の調査時、組み立てを中心とし、230名の従業員を抱えていた。数年前から組立中心の業態から加工型への転換していたのである。現在では30名程度に規模を縮小し、組立作業も一部おこなってはいるものの、事業内容を加工工程中心に変えていた。

経営者から加工への転換の話を知ると、転換はそう簡単に行えないことが分かる。まず設備投資の問題である。組立から加工への変更は設備が異なるため、新たな投資が必要であるとのことであった。また機器を導入したとしても、その習得には時間もかかること、要求される品質をクリアし管理するためにもこれまでとは異なる新たな努力が必要となるが多かった。さらに労働者側にも問題が生じていた。これまで勤めていた従業員が作業内容の変更に対応できないという問題である。組立と加工では機械だけではなく、運用や管理、対応の仕方にも大きな相違がある。この相違に対応できない人も多く、その結果、退職される方も多かったと伺った。

つまり組立から加工への変更はできないわけではないが、従業員の再教育、設備等の変更、などの問題も多く、それほど簡単には進められないということがこの事例から分かる。以前の調査及び近年の調査を比較して考えると、組立から加工中心に変化した企業は、このほか1社の合計2社しかなかったことから¹⁴、転換は容

易ではないことが見て取れる。

このように組立型企業から加工型企業への転換は不可能ではないにしろ、この地域ではほとんど見られず、加工型企業の増加は組立型企業の転換以外の要因を考える必要がある。

②諏訪地域からの流入

それでは組立からの転換以外に加工企業が増加する方法にはどのようなものがあるか検討してみよう。調査からわかることでは、加工型企業の多くは、上伊那地域でも諏訪地域よりの辰野町、箕輪町に多いことに気づく。このことは何を意味しているのであろうか。それは創業時期や経緯を見てみるとわかる。これらの企業は諏訪地域での操業環境の悪化や需要の関係から上伊那地域に移転・流入しているケースが多くみられたのである。

まず高度成長期における諏訪地域からの企業の流入を考えてみよう。高度成長期にかけて諏訪地域や関東から大企業が移転してきた。このときに需要獲得や大企業からの要請で関係企業も一緒にやってきているケースがみられる¹⁵。

a) 企業のケース

今回の事例企業でもあるP社は1974年（昭和49年）に上伊那（箕輪町）へやってきている。同社の場合は諏訪地域での操業環境の悪化と需要の増加、さらに受け入れ側の箕輪町からの要望などがあり、上伊那地域へやってきた。このように高度成長期やそれ以降に、何らかの要因で諏訪地域から流入してきた加工型企業が一定程度存在しているのである。これらの加工型企業は総じて、創業当初は諏訪地域の企業

¹³ 2014年調査に基づく。

¹⁴ 残りの1社においても1994年の時から加工も行っていた企業であった。

¹⁵ 桑野（1994）参照。

の需要に対応していたため、諏訪地域に近い、辰野町や箕輪町に移転・操業しているケースが多い。

また当時、この地域では工業化を進めるために誘致政策や工業団地を地域内に設立している。もちろん伊那市もこれらの政策をおこなっているが、取引先が諏訪であることを考えると、諏訪地域により近い辰野町や箕輪町へ、加工企業が多く流入・移転したことは想像に難くない。

b) 労働者のケース

さらに労働者の移動を考えると、より一層、移転してきた理由が分かる。箕輪町の北西部では、高度成長期に民間デベロッパーにより宅地開発がなされている。もともとこの地域は耕作地であったが、土地も耕作地に向かず、地域の農民が宅地化の許可を求めて陳情していた¹⁶。それを町は受け入れ、箕輪町の北西部の一部の地域は宅地化がなされたのである。また高度成長期の開発ブームと諏訪地域における地価の高騰から、この地域へは諏訪地域で手狭になった若い労働者夫婦が移住してくることになる¹⁷。この地域は当時、価格の低下により購入可能となった自家用車を使えば、諏訪地域に1時間程度で通える範囲であったため、当該地域に通う労働者の住居が立つようになったのである。

今回の事例企業で取り上げているL社の創業者はもともと岡谷市の企業の社宅に住んでいたが、1979年（昭和54年）に箕輪町に引っ越している。当初は箕輪町から岡谷市へ通いながら、

1990年（平成2年）に箕輪町で開業している。つまり諏訪地域で働き、技術を習得したうえで、上伊那地域で独立創業したのである。

このように高度成長期から1980年代までの、諏訪地域における操業環境の悪化や地価の高騰により、企業や労働者が諏訪地域から押し出される要因が出てきた（諏訪地域の染み出し）。その一方で、このころ進められていた道路網などインフラ整備により、上伊那地域の北部は諏訪地域への通勤圏となり、この地域から諏訪地域へ通う人も多くなった。もともこの地域から諏訪地域へ通勤していた人は多かったと考えられるが、諏訪地域からこちらの地域へ移転してくるといふ動きは、諏訪地域と上伊那地域をより強く一体化させる要因となったと考えられる。

c) 90年代以降における加工型企業の増加

その後、大企業の生産変動などからのスピリアウト組や加工企業からの独立創業等が重なり加工型企業が1990年以降増加している。ただし加工型企業は、諏訪地域との距離が近い辰野町、箕輪町に多くみられた。それは独立当初、伊那市の中心よりも南箕輪村など周辺地域のほうが地価も安く独立しやすかったことと、諏訪地域からの需要に対応するため、諏訪地域に近い辰野町、箕輪町に開業したのである¹⁸。それらの企業がその後、諏訪地域からの需要が減少するとともに、地域外からの需要を獲得するようになっていったのである。

16 千村（1979）。

17 『箕輪町北小学校独立開校30周年記念誌』には「七、児童の急増に伴う校舎増築」という内容で、北西部にできた住宅地により児童が急増したことが述べられている。1974年（昭和49年）には7クラスであったのが1978年（昭和53年）には13クラスと倍になっていることがわかる。

18 梶野（2019）。

2) 諏訪地域の拡大

前提としての上伊那地域の変化と諏訪地域の拡大ということも、2000年以降の動きである。筆者が大学院生の時に訪れたときは、諏訪地域からの発注をこなす、いわば諏訪地域の下請地域としての上伊那地域が目立っていた。しかしながら2000年以降、その関係が大きく変化したといえる。それらは道路の整備や高速道路などインフラ整備等の影響もあるが、上伊那地域企業の変化によるところも大きい。

上伊那地域企業の変化とは、具体的には、技術や経営力など地域内企業のレベルアップである。以前のように単に下請けをするだけで受注を獲得できた時代ではない。そのようななかで受注を獲得する、とくに地域外からの需要を獲得することは簡単ではない。それを可能にしたのは、諏訪地域との関係のなかで構築された企業間関係であり、そこでの経営者の対応や、諏訪地域と上伊那地域間における労働者の移動である¹⁹。

このように組立型の企業の減少と、加工型企業の増加が、同時期に地域内に起こっていたと考えることは重要であろう。ただ若干、場所が異なっていることに留意する必要がある。つまり戦前、戦後すぐから高度成長期にかけては伊那市を中心とする地域に、電気部品の産地として集積が形成された。それはKOAを中心とする企業が伊那市を中心に興ったからである。その後、諏訪地域や関東圏からの大企業の進出によって、組立型の集積が形成されたのである²⁰。

また加工型企業集積に関しては、前述したよ

うに、諏訪地域からの影響が強く、上伊那地域でも北側の辰野町、箕輪町を中心とする地域であった。これは諏訪地域からの需要の存在が、その後の企業地域を規定しており、2000年以降も諏訪地域との取引を行っていることからその影響が分かる。そして労働者についても箕輪町の北西部での宅地化に見られるように、上伊那地域において、諏訪よりの地域においては諏訪地域との関係性の中で発展してきたのである。つまり上伊那地域といえども地域内に相違があり、経済活動の中でそれぞれの影響のもとで発展してきた。それらが行政単位において上伊那地域としてくくられ、今日まで発展してきたといえる。

諏訪地域から影響をうけつつ構築された関係の中で企業や経営者、労働者がレベルアップした結果、諏訪・上伊那地域が集積地としての一体化が進み、諏訪・上伊那地域全体として、地域外から受注できる加工型企业群が存在する集積地になったのである。

諏訪地域だけでも上伊那地域だけでも存立は難しいであろう。両地域が連携を取ることで、この地域は日本における試作から組立、最終調整、メンテナンスまでをおこなえる地域、つまり国内における最終生産を行える地域のひとつとなったと考えられる。

5 上伊那地域集積から諏訪・上伊那地域集積へ

これまで組立型企業の減少と加工型企業の存在を指摘してきた。しかしながら存在を指摘

¹⁹ 地域企業のレベルアップについては、糸野（2015a）の第3節を参照のこと。

²⁰ 電気部品の産地、組立型集積の形成については、糸野（2015a）の第2節を参照。

するだけでは、地域の主要部分を構築する企業群の変化を指摘したとは言えない。なぜならば地域内大企業は地域企業にそれほど依存しておらず、また地域内企業も地域内で連携して受注しているとは言い難いからである。つまり3節の分析からわかるように、上伊那地域の産業構造としてみるならば、地域内で完結していない。したがって加工型企業群も含め地域の各企業群が存立し、維持されるためには、地域外からの需要が必要となる。上伊那地域企業はこの問題をどのように解決しているのだろうか。

それは諏訪・上伊那地域集積として存立することで、地域内の需要を一定程度確保しながら地域外からの需要を獲得するというあり方である。

1) 諏訪地域と一体化した集積

筆者は諏訪地域の調査もこれまで何度もおこなってきた²¹。その場合、外注先地域として上伊那地域が上がるが多かった。かつて筆者が最初に調査を開始したころは、上伊那地域は諏訪地域の下請地域として位置付けされていた²²。しかし現在では上伊那地域企業も諏訪地域に発注したりするなど、諏訪・上伊那地域で双方向のやり取りが増加している。また同時に、関東圏や中部圏の発注先企業にとって、諏訪地域と上伊那地域を区別していることは少なく、

同一地域として発注しているケースが多かった²³。このことは諏訪地域と上伊那地域が集積として一体化し機能していることを意味する。つまり諏訪・上伊那集積として存立することで、関東圏や松本、名古屋、関西からの需要を確保しているのである。

諏訪・上伊那地域としてこの地域をとらえることは、地域内への需要についても、改めて考える必要が出てくる。まず地域内への需要の存在である。つまり事業所数で見ると「諏訪・上伊那地域」とした場合、事業所数では県内第一位になり、製造品出荷額等では松本に次ぐ第二位の地域となるのである²⁴。

このように工業地域として活発な2地域が、自動車で1時間以内の距離に存在すること、特に北部の辰野町、箕輪町はもともと諏訪地域との交流が盛んであることを考えると、仕事のやり取りが生じていないと考えるほうが難しいであろう。詳細な検討は今後必要となろうが、以下の議論では、諏訪・上伊那地域を一つの地域として検討する。

2) 地域への加工需要

地域にもたらされる需要、特に加工需要について考えてみると、地域外からもたらされるものと地域内からのものに分けて考えることができる。

21 岸本・桑野（2014）参照。

22 桑野（1994）参照。

23 ヒアリング調査に基づく。

24 平成28年の出荷額は上伊那地域が7,329億円、諏訪地域が5,516億円、合計すると12,845億円となり、長野地域の11,285億円を抜き、県内第二位になる。
図表2を参照。

① 地域外からの需要

a) 「諏訪地域と一体化した集積の影響によるもの」

先に述べたように、諏訪地域と上伊那地域が一体化した集積として成立することで、関東圏、中部圏の加工基地とみなされる場合である。発注元企業は諏訪地域であるか上伊那地域であるかを意識することなく、「この地域」の企業に発注することで、自社の希望する機能や品質、コストの条件を満たすものを入手することができる。このことは以下で述べるb)「大企業が地域内（諏訪・上伊那）に存在すること」やc)「地域完成品・部品メーカーの存在」の前提条件であるともいえる。

b) 「大企業が地域内（諏訪・上伊那）に存在すること」

上伊那地域だけでなく諏訪地域にも完成品メーカーや完成部品メーカーが多く存在する。これらの企業群は地域への発注を大幅に減少させていた。しかしながら上伊那地域には組立を行う協力企業も、わずかではあるが存在していた²⁵。このことは諏訪・上伊那地域が、開発から試作そして組立もできる地域として選択される可能性を残している²⁶。つまり諏訪・上伊那地域は加工から組立までを行える地域として完成品メーカーも認識しており²⁷、活用していると考えられるのである。

c) 「地域完成品・部品メーカーの存在」

地域完成品メーカーであるロジテックは、国内市場向けに必要とされるスピードや品質のために、諏訪・上伊那地域の企業を活用していた²⁸。つまり自社の競争力の源泉として地域集積を活

用していたのである。もちろん諏訪地域の完成品・完成部品メーカーもこの地域へ発注し集積を活用している。地域への需要という面から見るとそれほど大きな部分を占めるものではないが、諏訪・上伊那地域集積の恩恵をもっとも多く受けている部分といえる。

② 地域内の需要

d) 「大企業が地域内（諏訪・上伊那）に存在すること」

大企業である完成品・完成部品メーカーが、諏訪・上伊那地域に存在している場合、地域内の企業に発注するものとしては、治工具や設備機械に関わる部分がある。調査では多くの大企業で「地域に発注していない」という回答が多く聞かれた。しかしながら地域企業側で聞くと、大企業から「設備や治工具の発注を受けている」という話を聞いた。これは発注側大企業とすると、常時発注している部分ではないため取引関係にあることを気づかないケースであると思われる。

このように大企業側では、量や内容としては気づかない部分でも、中小企業側にとってみればそれなりの比重を占める部分が存在するといえる。そして諏訪・上伊那地域として見れば、このような大企業からの「半端な」需要は地域内に一定程度存在し、地域の加工型企业にとって無視できない部分と考えられる。

e) 「地域完成品・部品メーカーの存在」

次に地域完成品・部品メーカーであるが、これらの企業も地域内加工企業に発注側として存

25 事例企業のB社は大手完成品メーカーの協力工場である。

26 たとえばオリンパスや日本電産サンキョーは他事業所を閉鎖しながら上伊那地域の事業所を残している。

27 事例企業のP社は、近年、取引先からの要望で組立業務を始めたのである（ヒアリング調査に基づく）。

28 ヒアリング調査に基づく。

在している。先に見たようにこれらの企業は自社の競争力の源泉として諏訪・上伊那集積を活用している。ただしこれらの企業は諏訪・上伊那地域を一体として考えたとしても量的に数多く存在しているわけではない。したがってこれらの企業は地域を活用している企業群であるといえるが、地域を担う需要をもたらしているとは考えにくい。

f) 「地域内加工型企業群」

これまで見てきたように諏訪・上伊那地域には、a) から e) までの需要が存在することで、加工型企業も含め地域内企業は存立可能となっていると考えられる。そして加工型企業群は上記の需要を前提として、地域外から需要を獲得できるのである。

あるヒアリング先企業では次のような話を伺った。取引先の大手企業から、「うちの仕事は、ごはんと味噌汁にはなる。おかず(主要な仕事)は他(地域外)から取ってきなさい」と言われたという。この言葉に象徴されるように、大手の協力工場も含め諏訪・上伊那地域の企業は、地域内の需要を糧としながら、地域外から需要を獲得しているのである²⁹。

まとめにかえて

最後に、上伊那地域の加工型企業に焦点を当て、これらの企業がどのように存立し、現在まで維持・増加してきたのか、その背景を探ることでまとめたい。

本格的に加工型企業が地域で興ったのは諏訪地域からの大企業移転とそれに伴う加工企

業の流入である。高度成長期以降、諏訪地域に生じた生産拡大と操業環境の悪化が、大企業移転と協力企業の移転を招いていた。その後、1980年代以降に生じた大企業の生産内容転換が、地域中小企業への労働者移転や独立創業を招いた。

同時に労働者の移動と転換もこの時期におこった。高度成長期の後半、諏訪地域からの労働者が上伊那地域の北西部に住居を構え諏訪地域へ通勤しはじめた。その後、上伊那地域で加工型企業として開業する。これらの企業は、独立当初は、諏訪地域の企業と取引をおこなっていた。このような動きが高度成長期以降、上伊那地域の北側で生じ、地域に加工型企業群を叢生させたのである。2000年以降、組立型企業群は激減したが、一部の協力企業には組立部門が残っており、諏訪・上伊那地域は大規模完成品メーカーにとって国内における「最終生産拠点」ともいべき地域になっている。

最後に考えなければならない問題がある。それは組立型企業の撤退である。伊那市を中心に高度成長期初期に興った組立型企業群は、最終的に1990年代後半まで存在し続けた。しかしながら、2000年以降の海外生産化の進展で、急激に減少したものの、組立型企業の減少については、大きく取り上げられることはなかった。

それはなぜであろうか。筆者は、上伊那地域の組立型企業は倒産のようなハードランディングではなく、廃業による「リタイヤ」ができたからであると考えている。さらにその背景には、

29 上伊那地域が諏訪地域の一部となったと考える方もいるかもしれないが、筆者はそうのように考えていない。両地域が活発化することで一つの地域となったと考えている。

農村工業化をきっかけとして組立型企業がスタートしたことにも要因があろう。つまりこの地域では兼業農家が事業を始めたり、集落営農方式³⁰とよばれる兼業農家を支える仕組みが存在していた。また設備投資が加工型企業ほどかか

らない「組立」という業態も影響していたと考えられる。

このような動きが地域集積の中で起こったのである。そしてその中でスムーズ（に見える）に企業群の交代が可能となったと考えられる。

付表 上伊那地域中小企業調査一覧

	事業内容	地域	従業員	創業年	前の加工内容	納め先地域		その他	諏訪との関係
						以前	現在		
A	設計・試作	伊那	7	1970	注1	注1	東京・関東圏		有（勤務）
B	機械加工	箕輪	30	1972	加工・組立	上伊那	広島・大阪・上伊那	前回調査	有（取引）
C	分電盤	箕輪	15	1975	分電盤	長野	長野・甲府		
D	メッキ	伊那	150	1949	メッキ	上伊那	広島・大阪	電機から自動車	
E	梱包	伊那	12	1952	段ボール	上伊那	長野・中部		
F	機械加工	伊那	60	1960	組立	上伊那	上伊那・名古屋	前回調査	
G	ソフト	箕輪	7	2000	注2	注2	長野・関東		
H	分電盤	箕輪	1	2013	注2	注2	上伊那		
I	機械加工	駒ヶ根	20	1979	機械加工	上伊那	名古屋・岐阜		
J	機械加工	箕輪	23	1960	機械加工	上伊那	上伊那	内容が変化	
K	機械加工	箕輪	1	1975（岡谷）	機械加工	諏訪・岡谷	諏訪・岡谷		有（出身）
L	機械加工	箕輪	5	1990（岡谷）	機械加工	岡谷	松本・岡谷・埼玉	重装備	有（出身）
M	機械加工	箕輪	5	2000	機械加工	岡谷	名古屋・群馬・須坂	大物	
N	機械加工	駒ヶ根	210	1947疎開	機械加工	上伊那	東芝・GE	タービン加工	
O	機械加工	箕輪	15	1967	機械加工	岡谷	松本・岡谷・上伊那	仲間仕事あり	有（勤務）
P	板金・塗装	箕輪	70	1960（下諏訪）	板金	上伊那	甲府・富山・熊本	組立を始める	有（出身）
Q	機械加工	駒ヶ根	20	1961	機械加工	上伊那	名古屋		
R	材料加工	箕輪	5	1987	材料販売	諏訪・岡谷	上伊那・県内		有（勤務）
S	機械加工	箕輪	10	1967	機械加工	上伊那	名古屋・岐阜		有（勤務）
T	鋳造加工	箕輪	4	1960（岡谷）	鋳造	松本・長野	松本・東京		有（出身）
U	基盤製造	箕輪	35	1978	機械加工	上伊那	関東・名古屋	設備を開発	有（勤務）

注1) A社は、創業年が1970年となっているが休眠していた祖父の会社を引き継ぎ創業したためである。業務内容は祖父の会社とは関連がない。

注2) G社、H社は、近年、独立創業したため。

注3) 本一覧の初出典は糸野（2015b）である。

注4) この表には大手完成品・完成部品メーカー、地域完成品・完成部品メーカーは除いてある。

（筆者作成）

30 集落営農方式とは、農村での工業化の深化による農外労働力確保のため、地域で組合を作り、稲作機械等の共同利用により作業効率をあげる一連の動きを指す。その代表的なものが長野県上伊那地域の一部である宮田村でおこなわれた「宮田方式」である。宮田方式については星・山崎（2015）を参照のこと。

【参考文献】

- 池田正孝（1978）「不況下における農村工業と地方労働市場の変動」中央大学経済研究所編『農業の構造変化と労働市場』所収
- 岸本太一・糸野博行（2014）『中小企業の空洞化適応』同友館
- 糸野博行（1994）「地域活性化と中小企業—長野県上伊那地区を事例として—」（財）商工総合研究所、『商工金融』第44巻第3号
- 糸野博行（2001）「長野県上伊那地域の工業集積—組立型工業集積の事例として—」、『地域と社会』第4号
- 糸野博行（2015a）「グローバル化時代の地方工業集積—長野県上伊那地区を事例として—」（一財）商工総合研究所、『商工金融』第65巻第1号
- 糸野博行（2015b）「海外生産化の進展と地方中小企業」、日本中小企業学会論集35
- 糸野博行（2019）「組立型集積の衰退—長野県上伊那地区を事例として—」大阪商業大学論集 第191・192合併号
- 信州地理研究会（1973）『変貌する信州』信州教育出版
- 地域産業研究会（1987）『低成長下における地方工業化』
- 千村 茂（1979）『伊那 落原の里 —大出とその周辺—』信濃路
- 中央大学経済研究所編（1978）『農業の構造変化と労働市場』中央大学出版部
- 星勉・山崎亮一（2015）『伊那谷の地域農業システム』筑波書房
- 村山研一、川喜多喬（1990）『地域産業の危機と再生』同文館出版
- 三井逸友（1981）「地方中小電子部品メーカーの現状と生産体制の動向—長野県上伊那地区の実態調査を中心に」社団法人中小企業研究センター『電子部品工業における構造変化と80年代の生産・分業体制』、調査研究報告書No.37
- 渡辺幸男（1997）『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣